

一般質問

地域医療のさらなる充実を



市議会

岡崎 嘉一

問 浦生医療センターについて

①家庭医療学講座継続のための対応策は。

②敷地内にある広い土地を今後どのように有効活用するのか。

答 ①県からは、継続的な指導医の派遣に努力する旨の回答をいただいています。

県への政策提案書においても、県の医療政策として制度の確立を図っていただくよう強く要望しています。

②土地の利用については、様々な角度から活用方法を研究していきます。

問 12桁のマイナンバーの通知が10月から始まり、来年の1月より実施される。

30年からは、メタボ検診や予防接種の記録、そして本人の同意を条件に預貯金口座の情報もマイナンバーに結び付けようとしていく。

①サイバー攻撃防止用システム内容は。

②サイバー攻撃を受けた時、対処できる組織、システムの整備および人材育成は出来ているのか。

③市職員全員への意識高揚や漏えい防止の教育は進んでいるのか。

答 ①情報漏えい

対策ソフトの導入を行い、個人情報を含む文書ファイルの暗号化を予定しています。

併せて、マイナンバー専用端末などには、指紋認証装置とICカード認証装置を導入し、マイナンバーを扱う職員を限定します。

②発見者が所属長および情報推進課長に報告し、その長は最高情報セキュリティ責任者である副市長に相談します。

発生案件が緊急かつ重要な場合は、情報セキュリティポリシーに基づき、ただちにネットワーク切断または、情報システムの停止を行います。

当市では独立行政法人にネットワークの24時間自動監視をお願いしています。

③8月には、全職員を対象としたマイナンバー研修会を実施しました。

今後も情報漏えい防止の研修会等を実施し、意識向上に努めます。

黒丸PAにハイウェイオアシスを



東近江市民クラブ

畑 博夫

問 市長は常々、地域間競争に打ち勝つと話されているが、地方創生に地域性をどのように活かすのか。

①市の総生産の構成比は。

②当市と近江八幡市の5年間の人口増減の差に対する見解は。

③大阪から約40分という布引運動公園の地の利を活かして、黒丸スマートIC設置やハイウェイオアシス構想の実現は。

答 ①24年度の総生産の構成比は、第1次産業1.4%、第2次産業48.9%、第3次産業49.1%となっています。

事業別の生産では第1位の製造業が、約2132億円と全体の約半分を占めています。

当市は八日市ICを中心に交通の利便性を背景に、IT関連工場を



黒丸PAを有する敷地を有する

こっています。自然減は22年および25年で起こっており、社会減については22年から継続しています。

社会減は市の産業構造から、外国人労働者がリーマンショック以降、本国に帰国されたことが大きな要因です。

近江八幡市との人口増減の開きについては、JRの駅周辺の利便性の差と考えます。

はじめ電器、住宅などの製造業の立地が進み、今日では内陸型の工業都市としての性格を有するようになりました。24年の工業統計調査による製造品出荷額では、県下第3位を誇っています。

②人口減少の要因としては、死亡者より出生者が少ない自然減、転出者より転入者が少ない社会減の双方の要因により起

まっています。旧八日市市が調査検討していますが、調査時から時間も経過し、制度なども変遷しているため、改めて設置制度や条件などから研究したいと考えます。